

知事と区市町村長との意見交換（日野市）

令和1年10月3日（木）

14時20分～14時40分

○**行政部長** それでは早速ではございますが、意見交換を始めさせていただきます。冒頭、知事から一言お願いいたします。

○**知事** 今日も大坪市長はじめ皆様方、お忙しいところ都庁までお越しくさいますして、誠にありがとうございます。また、日頃より都政運営への御協力、御理解ありがとうございます。

今日は長期戦略を描くにおいて、それぞれの市の御事情やこれからのビジョン等について伺わせていただいているところでございます。限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

○**行政部長** それでは大坪市長、お願いいたします。

○**日野市長** 日野市長の大坪でございます。本日は貴重な機会と場をいただきまして、誠にありがとうございます。

以前、知事にもその歌声を聴いていただいた日野市立七生緑小学校、今年も全国NHK学校音楽コンクールに出場し決勝戦ということで、7年連続7連覇を目指して出場しますので、ぜひ応援していただければ。10月13日、日曜日になりますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

本日は東京都の長期戦略ビジョンの策定にあたって、日野市の重要施策についてということでテーマをいただきました。ただ今回、敢えて個々の私共地域の課題ではなくて、本当はたくさんあるんですけども、まずは多少俯瞰した視点から未来の東京 with SDGs というテーマでお話をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

今回の東京都の長期計画でございます、その検討では2040年代の東京を念頭に、今後起こり得る変化を想定しているということでございます。そして10年後の2030年に向けてなすべきことについて、課題を整理されております。

今、私共が推奨したSDGsもまた、東京都の長期計画のスタンスと同様に、既存の課題状況と今後の変化を見据えて、2030年から逆算してその達成に向けて取り組むことが求められております。

今後は想定される様々な課題に対し、目指すべき未来からの逆算、いわゆるバックキャストで考える姿勢が、東京都の長期計画の視点でもございます。その点では東京都の長期計画もSDGsの考え方も、ほぼ一致しているかなというふうに思います。

しかしながらSDGsには3つの気になる事実があります。1つ目はSDGsがまだ知られていないという事実であります。今年の3月の調査では日本人のほぼ8割が知らないという、そういう結果が出ております。個人だけでなく中小規模の事業所でもまだまだ認知をされていないということでもあります。

来年は東京2020オリンピック・パラリンピックがあつて、世界中から注目を浴びて、多

くの方々が来訪します。この東京オリンピックはSDGsの推進を掲げた初めてのオリンピックでありまして、それを開催する東京としては、これはゆゆしき問題なのではないかと感じているところでございます。

2つ目であります。上場企業の8割がトップメッセージでSDGsに言及しているという事実であります。東京は上場企業の本社、約3,500社のうち半数が集まって集積されております。昨年から今年にかけて、企業の関心も非常に高まっていて、街中でもSDGsのバッジを付けた方をたくさん見掛けるようになりました。

私共日野市は、今年7月1日に国からSDGs未来都市の選定を受けました。その選定後には多くの企業から、また団体から問い合わせがあつて、一緒に連携をしたいという相談をいただいているところでございます。

先月9月には市内に事業所を置くコニカミノルタ株式会社からの提案を受けて、SDGs推進に係る包括連携協定を締結させていただきました。企業以外でも、市内にある都立日野台高等学校とも、SDGsをテーマにした探究学習を行っているということがあります。

しかしながら何をどのように取り組んでいいのか迷っている企業もあります。また、自らの事業をゴールに当てはめるだけで終わっている企業も多いと聞いています。持続可能な社会の実現には、先ほど申し上げたバックキャストの視点で抜本的に事業の考え方、進め方、枠組みを変えていく必要があるかなと思います。

3つ目の事実であります。国の昨年の調査では95%の自治体はSDGsを認知しているということがありました。国の第2期中央創生総合戦略においても、SDGsが明確に位置付けられておりまして、多くの自治体がSDGsに何らかの形で取り組み始めているところでございます。

しかしながら都内の自治体の取組はまばらです。個々の現場、職員のレベルにまでまだまだ浸透していないのが現状です。各市区町村、現場の職員一人ひとりまで認知されなければ、都民生活レベルまでSDGsが浸透できないのではないかと思います。

自治体は企業と市民から目標を共有して、両者を繋げる能力を有していて、国や企業もそれを期待しているところでございます。一つ一つの区市町村がそれぞれの個性、強みを活かして、まずは一つのゴールでもいいので取り組むことが大切ではないかというふうに思います。

そこで私共は東京をSDGsのモザイクにしたいと考えております。あれは東京都の地図の上に重ねたものでございます。

東京都は個々の自治体面積は小さいですけれども、人的リソース、都市、交通インフラ、大変豊かでありまして、コミュニケーションが取りやすい環境があります。また、個々の自治体がそれぞれ個性的な魅力を持ってもおります。

SDGsは世界共通の概念でありまして、行政機関のみならず企業、NPO、NGO、市民一人ひとりまで共通して取り組む目標であり、また共通言語でもあります。様々な共感とパートナーシップによって、各自治体はその個性を活かしてSDGsの達成、課題解決に取り組むことで多様性が生きる都市、真のダイバーシティ東京が実現できるのではないかと思います。

それを SDGs、モザイクシティ東京と私共は呼びたいと思ってます。

しかしながら現状を見ますと、東京都は社会課題に向けた自治体間の連携が希薄であります。地方創生の取組でも、連携しての実績は非常に少ないのが実情でございます。東京都がこれから直面する課題は余りにも大きいわけでありますが、23区26市5町8村が SDGs に取り組むこと、また課題を共有して連携することで、その解決の大きな力になっていくのかなというふうに思います。

そのような都内の自治体の連携のためには、東京都が SDGs を強力にリードすることが必要であります。そうやって初めて今回の東京都の長期計画、長期ビジョンも各自治体、企業、教育機関、東京都民の共感が得られるものになるのではないかと思います。

ぜひ来年の 2020 オリンピック・パラリンピックでは SDGs、モザイク東京のキックオフ宣言をしてみたいかでしょうか。そして小池知事には SDGs によるパートナーシップで、世界を先導する環境先進都市を実現していただきたいと思います。私のお話は以上でございます。

○知事 ありがとうございます。東京版 SDGs 未来都市をつくったらどうかという、そしてそのことが環境先進都市東京であり、日野であり、それぞれの地域のアピール、そしてまた生活の向上や環境の改善等に繋がるということでお話いただきました。

また、バックキャストिंगという、これ大体行政で積み上げですけども、環境問題一つ取りましても、もうその積み上げではある意味間に合わない、産業の激動、転換が激しい、そしてまた自然災害についてもこれも想定を越える雨量が突然降るとか、バックキャストिंगだけでは到底追いつかないぐらい、この世の中の流れが早いということだと思います。そういう点でよく御理解いただいていること、これから都政を進めるにおいて共通のプラットフォームに立てること、大変嬉しく思います。

また、SDGs を特化して今日はお話いただいております。大変ありがたく思いますし、また先だって発表させていただきました、未来の東京への論点で、今なすべき未来への投資ということで、SDGs という項目も設けさせていただいております。

今、新しい取組、これまで東京都が行っていないことでもったいないなと思う点が、例えば大学と連携をしていったらどうかと、こんなにたくさん東京には大学がある。連携していくことでそれぞれの知恵、知の集積地でありますから、そういったことを皆さんと連携してやっていこう、これももう既に進めております。

中には東京中の大学がそれぞれ得意な SDGs のゴールを担っていったらどうかという、今日そういうお話を伺っているかと思うんで、そういう意味ではいろいろなやり方として、今お話のあったこの東京版 SDGs 未来都市を選定していく等は、とてもいい方法ではないだろうかと、このように思います。

それによって SDGs の取組が、まず他の区市町村でも広がっていくということは、総体として東京そのものが SDGs の塊になるということだろうというふうに思っております。

まさしく今、長期戦略を描くにおいてコンセプトを、このベースをどうするかということの中に、この SDGs も大変分かりやすいメルクマールだということから進めているところ

でございます、今日の御提案も含めながら長期戦略の策定に向けた検討を、前へ進めていきたい、このように考えております。

また、日野市と言えれば日野自動車ということで、本社は残るということで理解しております。一方で工場用地がたくさんあって、それらの開発等、今後の課題であろうかと思えますし、そこもそのSDGsの観点から持続可能な成長であり、かつこのゴールの中にあるいくつかのものが組み込まれたような開発等をされることを、期待をしております。

○行政部長 大坪市長、いかがでしょうか？

○日野市長 大学の連携というお話もいただきまして、やっぱり先ほど自治体を例にとりましたけれども、東京都のやっぱりリーダーシップというのが私共は非常に大切かなと思っておりますので、先ほどの東京モザイクについてもぜひ東京都知事のリーダーシップで実現をしていただければというふうに思います。

日野自動車につきましては、おっしゃるとおりで、工場は移転しましたが本社は、研究所は残っておりますので、跡地利用ということにつきましては、私共と日野自動車、話し合いを始めているというところでもあります。ただ、他の企業の土地でありますから、そこはなかなか難しさがありますけれども、ただ、あれだけ広い土地でありますので、当然一定の社会的責任、公共性がありますから、私共自治体の意向もある程度反映していただけるのかなという期待の下に、話し合いをこれからしていくということになりますし、当然その土地利用の実現につきましては、知事がおっしゃったようにSDGsの観点で、持続可能な開発目標という観点での土地利用にしていいただければというふうに、自治体としても働きかけをしていきたいなというふうに思っております。

時間がまだあるのであれば、すいません。個別課題はなしというお話をしましたけど、2つばかりちょっとお願いしてもよろしいでしょうか？

9月に日野市議会定例会があつて、そこで日野市の障害者差別解消推進条例が議決をされました。議決の日は最終日で、初めて議場で手話通訳者が入って、障害者が傍聴してということで議決をいただいているということがありまして、私共の条例の特徴は東京都の条例と同じように、事業者、商業者に合理的配慮を義務付けしています。

とりわけ一番これから問題になるのは、例えばお店に障害者が車椅子で行った場合に、うちは入れないよと、まずいですねと。ただ、その場合に、例えば段差の解消とかスロープを付ける場合に、お金を私共は出したいなと思っております。

ただ、お金が掛かりますんで、例えばそういうところの財源的な支援も、同じ義務化での障害者差別解消条例、推進条例をつくっていただいた東京都にもお願いできればというのが1点。

もう1つ、私共、子育てに力を入れています。とりわけ今、児童虐待が頻繁になってる中で、日野市では子供家庭支援センターがあつて、児童相談所と共に虐待対応の件数分けであるとか、あとは養育家庭の支援とか、それから子育てサークル等の地域支援も行っています。

もう1つは母子保健事業ということで、保健師さんが中心になって0歳児からの健診事

業や、赤ちゃん全数訪問等をやって連携して話を進めています。

この2つを統合した子供包括支援センター、これは厚生労働省、それから文科省も両方つくれという話になってますけども、それをこれから進めるわけでありましたが、何分これを進めるにもいろんな御支援がないと厳しい部分がございます。川上から川下までの、そして義務教育終了後も私共は支援を視野に入れていきたいと思っておりますので、そういう新しい視点で、なおかつ学校現場のスクールソーシャルワーカーとの連携体制も、今連携し始めておりますから、それを形にするということで、センターということで建物も含めてつくっていく構想ございますので、ぜひ御支援をいただければというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

それから日野市がSDGsという話で、先ほどの未来都市宣言、未来都市に選定されたというお話をしました。これまでの日野市の歩みというのは、ある程度先取りで2013年ぐらいから、まずは地域の企業と日野市が生活課題を事業化しようということで、例えば高齢化社会ですから健康、健康をキーワードに、企業と自治体、大学等が共同で交流会を始めて、いろんなワークショップをやったり、講演会をやったりということをやってきました。それをヘルスケア・ウェルネス交流会と言っていました。

それと大きく違うのは、企業も本業として健康の問題、高齢化の問題に自分のサービスや製品を提供したい。そのためには今までは自治体と提携することなかったんですけど、一緒にやりたいという、我々はこれを生活課題産業化ということで取り組んできました。この延長線上で、この交流会を今はSDGsの官民連携プラットフォームと名前を変えて継続しております。

こういう流れがあって、その延長線上でSDGsの取組というふうに私共は言っておりますので、そういう意味では結構長年かけた取組の延長線上に、その結実としてSDGsということをお話しておりますので、こういう動きについても御理解いただいて、御支援いただければと思います。

多分個々の自治体、様々な取組がありますが、それぞれの実用に応じて、ただ個々の単独の自治体だけではなかなか難しいですから、ある程度地域ブロックで経済的な連携も含めて御支援いただければ、東京がSDGsのモザイクになるのかなと思いますので、よろしく願いいたします。

○副知事 今、市長の方から差別解消条例のお話ございました。バリアフリーの重要性ということもよくお考えいただいたところでございます。

今、東京都では来年の五輪も見据えまして、こういった障害、車椅子なんかを持った方でも宿泊しやすいようにホテル、旅館等へのバリアフリーの支援策等の充実にも努めておりますし、また、今ソーシャルファームという考え方に基きまして、障害を持つ方はじめ、様々な働くことへの障害を持つ方の障害を解消して、働きたい方が皆働けるようにする、そういう条例も準備しております。

市町村レベルで、あるいは東京都レベルでそういった様々な条例やものの整備も進んでおるとは思いますけど、その実施にあたってはそれぞれうまく組み合わせながら、連携しな

がら進めてまいりたいと思いますので、また引き続きよろしく願いいたします。

○知事 今、お話をさせていただいたとおりですが、ちょうどパラリンピックの時のことを考えますと、850室かな、例えば車椅子が入れるようにする部屋の確保ということで、もちろん選手村はその仕様につくってあって、パラリンピックの選手用の構えになっていたりもします。

一方で、例えば民間のホテル等、その入り口が狭いとそもそも入れないわけですね。トイレとかバスとか、ユニットバスだったらなんか段差があったりするとか、そういったものを改修する際に補助金を出しているという例がございます。

その他、今その補助ということでは、例の受動喫煙の防止条例の件、これがもう既に始まっておりますので、その時に造作を変えなければならぬというふうにお決めになった事業者に対して補助を出しております。

こういったこともよりお使いいただけるようなPRも含めて進めていきたいと思っておりますので、補助制度等フルに御活用いただいて、今おっしゃったいくつかの項目についても、御要望に市としても御応えいただけるような体制を、こちらとしても後押ししていきたいと考えております。

○行政部長 それではそろそろお時間になりますので、もし何かなければこれで終わらせていただきますが、最後に知事、一言だけすいません、お願いいたします。

○知事 最後は土方歳三の没後150年ということで、何かイベントされるんですか？これからということ？

○日野市長 前半戦と後半戦があって、これから秋の方で、前半は新選組まつりをやりました。日野駅、日野市内でですね。後半はアニメの薄桜鬼とコラボレーションをして、スタンプラリーをやったりだとか、あと150年に関連してクラウドファンディングをやりまして、寄付してきた方々を御招きして、市内の土方歳三や新選組の史跡めぐりを御招待してやる等、そういうことをやっていって、あと今駅の、もしモノレールや京王線乗っていただくと分かるんですけども、駅はもう土方歳三の一色であります。今までは非常にまばらなやつだったんですけども、駅のずっとそのデコレーションと言いますかね、それで飾ってあるということで。

あと現在は市内3つのタクシー会社に御協力をいただいて、ラッピングタクシーを走らせております。これも年内いっぱいということでやっておりますので、後半戦はそんなイベントをこれから積み重ねていってということで、盛り上げていきたいと思っておりますので、もし日野市にいらっしゃいましたらぜひ御覧いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○行政部長 では意見交換を終わらせていただきます。ありがとうございました。